

～障害者雇用3万人増に向けて～

## 東京都障害者就労支援協議会(第10回)を開催します

東京都は、昨年12月に策定した「2020年の東京」で、「今後10年間で約3万人の障害者雇用の増加」を新たな目標に掲げ、更なる雇用の増加を目指すこととしています。

この目標の実現に向けて、経済団体・企業等をはじめとする関係機関が連携するため、東京都障害者就労支援協議会を設置し、障害者雇用の推進に係る様々な課題を議論しています。

このたび、第10回協議会を開催しますのでお知らせします。今回は、障害者の就職後の定着支援を中心に議論する予定です。

### 1 日 時

平成24年2月14日(火曜日) 午前10時から正午まで

### 2 場 所

東京都庁第二本庁舎31階 特別21会議室

### 3 委 員

裏面「委員名簿」のとおり

### 4 議 題

「就職後の定着支援の充実」 他

### 5 会議傍聴の申し込みについて

傍聴を希望する方は、2月10日(金曜日)までに下記の申し込み先に電話又はファクシミリにてお申し込み下さい。その際、住所、氏名、連絡先をお知らせください。

会場の都合上、人数は若干名とさせていただきます。希望者が傍聴可能人数を超える場合は、抽選の上、ご連絡させていただきます。

※ 記者席は別途用意しますが、傍聴を希望する方は、事前にご連絡ください。

なお、撮影については、会議の冒頭のみとさせていただきます。

【傍聴の申し込み先(福祉保健局)】

電話番号03(5320)4322 ファクシミリ番号03(5388)1408

#### 参考・東京都における障害者就労支援について

東京都は、平成18年12月に策定した「10年後の東京」において「平成19年度からの10年間で障害者雇用3万人以上の増加」掲げ、障害者の就労支援に取り組んできました。

平成20年11月には、東京都障害者就労支援協議会を構成する関係機関が連名で「首都TOKYO障害者就労支援行動宣言」を公表しました。これに基づき毎年度の事業計画「連携プログラム」を策定し、関係団体が一体となって障害者の就労支援に係る多様な事業を進めており、平成19年度から障害者雇用数が約28,000人増加するなど、一定の成果を上げています。

昨年12月に策定した「2020年の東京」では、「今後10年間で約3万人の増加」を新たな目標に掲げました。更なる雇用の増加を目指していきます。

#### 「10年後の東京」への実行プログラム2011事業

本件は、「10年後の東京」への実行プログラム2011において、以下の目標・施策に指定し、重点的に実施している事業です。

目標 5 「安心できる少子高齢社会の都市モデルを創造する」  
施策 14 「地域における障害者の自立生活を支援」

#### 【問い合わせ先】

福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課

電話番号 03(5320)4322

産業労働局雇用就業部障業推進課

電話番号 03(5320)4663

東京都 障害者就労支援協議会 委員名簿

	役 職	氏 名
1	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 理事長	天野 聖子
2	花王株式会社 人材開発部門 人材統括部長	井上 直樹
◎3	学習院大学 経済学部 教授	今野 浩一郎
4	みなと障がい者福祉事業団 事務局長	大森 八恵子
5	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 東京障害者職業センター所長	春日 利信
○6	東京学芸大学 特別ニーズ教育支援部門 教授	菅野 敦
7	株式会社三和電機製作所 取締役社長	林 哲夫
8	株式会社ローソン ヒューマンリソースステーション HR改革(兼)人事企画シニアマネジャー	日野 武二
9	東京商工会議所 産業政策第二部 課長	平澤 哲哉
10	東京労働局 職業安定部長	清野 博之
11	都立青峰学園 校長	馬籠 裕二
12	東京都中小企業団体中央会 労働課長	三原 浩造
13	社会福祉法人東京都知的障害者育成会 世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ 施設長	上滝 彦三郎
14	東京経営者協会 経営・労働部 課長	山鼻 恵子

◎は、座長、○は副座長

幹 事

1	福祉保健局障害者施策推進部長	芦田 真吾
2	産業労働局雇用就業部長	穂岐山 晴彦
3	公益財団法人東京しごと財団 事務局長	松永 哲郎
4	教育庁特別支援教育推進担当部長	廣瀬 丈久